

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

対外純資産高、過去最高の296兆円

財務省の発表によると、2012年末の対外純資産残高は296兆3150億円となり、過去最高となったことが分かった。対外純資産残高は、日本の政府や企業、個人投資家が海外に保有する資産から負債を差し引いたもの。日本は中国(約150兆円)やドイツ(約121兆円)を大幅に上回り、22年連続で対外純資産残高は世界一となった。

日銀の当座預金が初めて70兆円を突破

銀行などの民間金融機関が日銀に預けている当座預金の残高が5月末に初めて70兆円を突破し、72兆3100億円に上ることが明らかになった。日銀が進める量的金融緩和により大量の国債を金融機関から買い入れて資金を供給していることで当座預金残高が増加している。日銀は2014年末までに当座預金残高を175兆円に拡大し、現金と合せた資金供給量(マネタリーベース)を270兆円に倍増するとしている。

地価、過半数の地点で5年ぶりに上昇

国土交通省が行っている全国の主な商業地と住宅地の四半期ごとの地価動向調査(4月1日時点)によると、調査対象の150地点のうち80地点で前回(1月1日時点)に比べて地価が上昇していることが分かった。地価上昇が調査地点の半数を超えたのは2008年1月以来5年ぶりとなる。地価上昇の背景には新政権の経済政策の影響で不動産投資意欲が高まり、三大都市圏を中心に上昇傾向となっている。

認知症高齢者、約462万人に

厚生労働省研究班の調査によると、65歳以上の高齢者のうち認知症の人は推計15%となり、約462万人に達することが分かった。また、認知症の予備軍ともいえる軽度認知障害の高齢者も約400万人と推計され、65歳以上の4人に1人が認知症または認知症予備軍となる計算だ。政府の早急な認知症対策が求められる。

日本の生活充実度は昨年同様の21位

経済協力開発機構(OECD)が発表した加盟36か国の生活充実度を測定する2013年版「より良い暮らし指標」で日本は昨年と同じ21位となったことが分かった。「より良い暮らし指標」は国内総生産だけでは測れない豊かさや暮らしやすさを経済力から治安まで幅広い項目で測定している。日本は治安や教育水準は上位を占めたものの、住宅事情や家庭と仕事の両立度合のワーク・ライフ・バランスが低い評価となった。

看護職員の半数以上が「辞めたい」

連合が加盟する労働組合がある民間病院や公立病院に勤める正准看護師らの看護職員7千人を対象にした調査で、52.1%が「最近1年間に“辞めたい”」と思ったことが分かった。また、勤務先である「病院を変わりたい」という人も61.9%に達した。それらの理由(複数回答)を尋ねたところ、最多は「賃金が低く、努力の甲斐がない」(31.8%)で、「人手が足りない」(26.8%)、「やりがいを感じられない」(22.1%)が続いた。

介護の頼み先、団塊世代の男女に差異

内閣府が団塊世代の男女を対象にした調査で、自身が要介護状態になった際に誰に介護を頼みたいかを尋ねたところ、「配偶者」とした男性は54.7%だったのに対して、女性は26.6%と約半分にとどまった。他方、「施設や病院の職員・看護師」「ホームヘルパーや訪問看護」を希望した女性は43.2%、男性は25.5%だった。また、子どもに介護を頼みたいとするのは男性が5.4%、女性が13.5%だった。

親離れできない学生像が浮き彫りに

ベネッセ教育研究開発センターが大学生を対象にした意識調査によると、45.9%の学生が「学生生活や就職などで親の意見に従うことが多い」と答えていることが分かった。また、49%が「困ったことがあると親が助けてくれる」と答え、「お金が必要になったら保護者が援助してくれる」は64.4%に上り、親離れが出来ていない学生像を浮き彫りにした。